

環境保護をめぐる NGO と政府との利害対立と調整

京都産業大学 焦従勉

中国の環境 NGO は 90 年代中後期から発展してきた。1994 年に自然の友が設立し、中国で初めて民政部に登録した環境 NGO となった。1996 年に、北京地球環境教育センター、緑家園ボランティアが相次いで設立し、公衆の環境教育の推進と市民の知る権利に対する意識の向上に積極的な貢献をしてきた。環境 NGO の発展は、中国の当時におけるマクロ的な社会的背景に関係している。計画経済から市場経済への体制改革の過程において、国家がこれまで独占してきたさまざまな資源を社会に開放したことが、人材、物質、制度の面において NGO が発展する基礎となった。

中国の環境 NGO はマスメディアと良好な関係を保っている。1990 年代以後、マスメディアは水汚染とダム・プロジェクトに注目している。客観的に汚染事件や河川の水力発電開発における紛争問題を報道し、関係部門による問題解決を促し、世論を導き、また監督する役割を担っている。そして、環境 NGO はマスメディアの情報源と情報ルートを借りることで、公共政策決定への参加の足がかりを得ている。共通の使命、責任、そして利益によって、環境 NGO とマスメディアは環境保全における公衆参加を促進するため、緊密なパートナーシップを築いている。

一方、中国政府も環境問題の深刻化に悩まされている。建国直後の毛沢東政権では、多くの盲目的な自然を改造・征服する社会主義建設運動を展開し、社会主義国に環境問題が存在することを認めなかった。1970 年代末の改革開放路線以後、国内外の環境汚染問題が注目され、環境保護の重要性が認識されるようになったが、“GDP 最優先”の社会状況で経済成長と環境保護の両立は当時の中国にとって非常に困難であった。1992 年のリオ地球サミット以後、ようやく持続可能な開発というコンセプトが受け入れられ、環境にかんする法整備と制度改革が行われた。2012 年に誕生した習近平政権は「青い水と山は金山銀山である」をスローガンに「生態文明」の建設を強調し、環境重視の姿勢を表した。

しかし、政府による膨大な資金投入、優れている法体系の構築、様々な制度改革が行われたにもかかわらず、中国の環境悪化が止まらない。事業をめぐる、中央政府内では縦割り行政が行われ、部門間の利益対立と、中央政府と地方政府の利益対立が存在し、さらに問題を複雑化した。本報告はダム事業を事例に NGO と環境行政部門の協力、及びほかの行政部門との対立と調整を考察する。